

保育者に必要な家庭科的視点

古郡 曜子・浜口 由佳

はじめに

小学校家庭科では、児童たちが主体的に生活をとらえ、生活を取り巻く環境とのつながりを理解し、日々の生活を工夫する意欲と実践的態度を身に付けることが目標である。しかし、小学生における生活能力の低さが嘆かれて久しい。

平成元年文部省教育白書によると、「現代の子どもたちは生活上の様々な面においていわば“体験不足”であるとの指摘があり、生活体験や社会体験の乏しさは、子どもたちが基本的な生活習慣や生活上必要な技能を身に付けることをも困難にしており」（文部科学省 1989）との記述がある。

例えば、学校の掃除時間には雑巾を絞れない、ほうきの使い方の分からない、校外学習では挨拶ができない、自分の荷物をまとめることができない、毛布をたためない、食器の後始末ができない、おふろの入り方を知らないことがある（吉村 2001：4）。

子どもの生活時間調査によると小学生の家事時間は平均で 1970 年 21 分から 1995 年 12 分、中学生では 42 分から 17 分、高校生では 45 分から 30 分と減少している（田部井 2002：21）。保護者が忙しいことから家事の合理化や社会化が進み、児童が家庭での家事の様子を見聞きすることが乏しくなっている。さらに、習い事や塾通いなどで児童自身が忙しいことから家事をしなくなってきたことが生活時間からも見出される。

また、鈴木明子は「現在は効率や利便性を最優先するこれまでの大量生産・大量消費型社会経済システムが、多くの矛盾や問題をかかえて行き詰まり、新しい生活の枠組みが求められている」（鈴木 2011：23）と述べている。また、「家庭の教育力が低下し、家事参加の体験も乏しい現代では、基本的な生活習慣の獲得すらままならない児童も増加している。また、家族を取り巻く地域の教育力も著しく低下している。」とも述べている。

近い将来、子ども達が生活者として自立するためには、さまざまな生活の知識や技術と共に、生活をよりよくするために工夫する姿勢が必要である。さらに、自分が周りの環境とつながっており、支え合って生活していくのだという実感も持っていなければならない。今やそのことを各家庭の教育力や家庭科に頼るだけではなく、子どもの将来の生活自立を見通して幼児期から、社会全体で取り組むべき課題になっているといえる。

幼児期は生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要な時期と位置づけられているため、保育・教育を担当する保育者は、どのような視点をもった関わりが必要なのだろうか。

この疑問のもと、本研究では小学校家庭科の学習指導要領と幼稚園教育要領や保育所保育指針を比較し、文献から幼児期から児童に求められている生活の自立を整理するものである。さらに、保育者に求められる家庭科的視点とは何かを探りたい。

なお、本研究では幼稚園教諭と保育士を総称して「幼児教育・乳幼児保育担当者」として「保育者」とする。また、政府による「子ども園」奨励の機運から幼稚園教諭と保育士の共同による保育・教育がおこなわれつつある状況もふまえて、両者を総称することとする。また、子どもを幼児（3～

5歳)と児童(小学生)を総称する。

第1章 家庭科で育む「生きる力」

学習指導要領小学校家庭科の最終目標は「家族の一員として生活をよりよくしようと工夫する能力と実践的態度を育てること」である(文部科学省 2008)。この目標に向かって実現へと近づけるためには、小学校家庭科の内容を現在の児童を取り巻く環境に合わせて読み解く必要がある。

児童を取り巻く環境は高度経済成長以降の核家族化、少子高齢化や情報化社会などの影響を受け、大きく変化している。家庭生活においても長時間労働や女性の社会進出により家事の外注化、食事の個食・孤食化が進み、家庭機能の低下、家庭教育力の低下へとつながる傾向にある。

児童の家庭での生活時間が短いことは先に述べたとおりである。児童が家庭生活に向き合う時間が限られており、家族団らんの場や生活の基礎知識や技術を習得する機会も少なく、食卓につけば料理がテーブルに出てきて時間に追われて食べるような受け身でかつ時間的余裕のないことが多い。

また家庭生活は本来、地域の人々や環境にも支えられており、子どもの成長には地域の教育力が不可欠である。しかし現在は地域の人々や地域社会とのつながりが薄いことから、地域や環境とのつながりの大切さを実感できる機会も少なく意識することも難しい状況にある。

鈴木明子による生活実態及び生活観についての調査結果からも「子供達は、多忙な生活の中、生活財や人への関わりが表面的、消極的であり、さまざまな生活技能を習得する機会が少ない状況にある」と結論づけている(鈴木 2011: 31)。このような状況の下、家庭科で育てる「生きる力」とはどのようなものか考えたい。

1998年度版高等学校「家庭総合」科目の目標から「家庭経営の立場」が削除された。晩婚化や多様な生活スタイルが進む中、理想的な家庭像や将来が描きにくくなっていることが背景にあるといえよう。この削除によって、家庭科教育の最終段階である高校においても将来の「家庭経営」よりも今の子どもの自立を重視していることが読みとれる。ここでいう自立とは生活の自立であり、家庭生活に必要な技術や知識を身に付けていることを指す。

また、現在の生活は物やサービスに囲まれてそれを消費するだけの生活になりがちであり、そのような消費生活だけでは生活実践力は身に付かない。福田公子は生活実践力を「家庭生活を中心として現実生活世界の中で、福祉および自己実現を目指して生活環境や生活文脈を熟慮し、より適切な生活行為を遂行する能力」(福田 2011: 10)と広く定義している。この生活実践力とは、生活において持続可能な社会や自然への配慮ができる力、選択の場面では先の見通しをもって確かな価値判断できる力、さらには自ら生活をよりよくしようと課題を工夫して解決する力、家庭生活を支えるいろいろな世代との人間関係を結び連帯することができる力の4つである。

このように、生活の自立をすることで家庭生活の一員であることや家族や家庭生活の大切さを自覚し、生活実践力を身に付けることが現在の家庭科に求められる「生きる力」と考える。ここに家庭科が男女必修教科になる以前からの男女平等(ジェンダーフリー)の考えを反映させることはいうまでもない。

小学校家庭科ではこれらの力の育成をめざして、児童の成長に合わせた目的の授業を展開している。

第2章 幼稚園教育要領・保育所保育指針と小学校学習指導要領とのつながり

平成20年に幼稚園教育要領・保育所保育指針・小学校学習指導要領が同時改訂され、幼稚園の「幼稚園幼児指導要録」に続き保育園においても「保育所児童保育要録」の記入と小学校への送付が義務づけられた。それ以降、幼保小の連携が注目されて取り組みも増えている。ここでは、幼稚園教育要領ならびに保育所保育指針と小学校学習指導要領家庭編を比較してみる。

幼稚園教育要領では、生きる力の基礎となる心情、意欲、態度の育成を「ねらい」とし、それを達成するために「指導する内容」を健康・人間関係・環境・言葉・表現と5領域に分けている。

「健康」のねらいの中には「健康、安全な生活に必要な習慣や態度を身に付ける」「健康な生活のリズムを身に付ける」や「身の回りを清潔にし、衣服の着脱、食事、排泄などの生活に必要な活動を自分でする」「幼稚園における生活の仕方を知り、自分たちで生活の場を整えながら見通しをもって行動する」(文部科学省2008)と示されている。

保育所保育指針においても「健康、安全などの生活に必要な基本的な習慣や態度を養い、心身の健康の基礎を培うこと」(厚生労働省2008)と示されている。ここでは、心と体の健康は相互に密接な関連があること、健康には望ましい食習慣や快適な生活空間が必要であることを踏まえて、さらに家庭での生活経験や実情に配慮し、身辺的自立を中心に主体的に生活することをねらいとしている。これは小学校学習指導要領家庭科の学年目標である「衣食住や家族の生活などに関する実践的・体験的な活動を通して、自分の成長を自覚するとともに、家庭生活への関心を高め、その大切さに気付くようにする」「日常生活に必要な基礎的・基本的な知識及び技能を身に付け、身近な生活に活用できるようにする。」(文部科学省2008)へとつながるものである。

小学校家庭科においては、幼児期の多くの生活体験を基にして、自分の成長には衣食住をはじめとする生活の営みが不可欠であること、その生活の営みが家族によって支えられてきたことを自覚させ、主体的に家庭生活に関心を高めてほしいものである。

具体的な内容を見てみると、食分野では幼稚園教育要領で「和やかな雰囲気の中で教師や他の幼児と食べる喜びや楽しさを味わう」(文部科学省2008)ことが大切だと記述があり、小学校学習指導要領家庭科では「食事を楽しくするための工夫をすること」(文部科学省2008)と書かれており、明らかなつながりがみられる。

幼稚園教育要領「人間関係」の項目では「他の人々と親しみ、支え合って生活するために、自立心を育て、人とかかわる力を養う」という目標、「環境」では「周囲の様々な環境に好奇心や探求心をもってかかわり、それらを生活にとり入れていこうとする力を養う」(文部科学省2008)という目標がある。

保育所保育指針のなかでは「人との関わりの中で、人に対する愛情と信頼感、そして人権を大切にすることを育てるとともに、自主、自立及び協調の態度を養い、道徳性の芽生えを培うこと」(厚生労働省2008)と書かれている。ここでは、幼児が教師との信頼関係に支えられて自分自身の生活を確立していくことが人とかかわる基盤となることや、高齢者をはじめ地域の人々などの自分の生活に関係の深いいろいろな人や環境にふれ、家庭生活は周りの環境や地域の方々に支えられていると感じられることに留意するよう記述がある。これらは、小学校家庭科の「自分と“家族など”とのかかわりを考えて実践する喜びを味わい、家庭生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てる」(文部科学省2008)という学年目標につながっている。ここでの“家族など”とあるのは、近隣の人々や周囲の環境を含めるということである。

道徳性が育つには、中核に自分自身を大切にしてもらふ経験が必要であり、そこから自分を大切に思う気持ち（自己肯定感）が育つことが不可欠である。この自己肯定感が他者を大切に、「皆が心地よく過ごせるように」という気持ちにつながり、時には自分の気持ちを制して行動できるようになる。

以上から、幼児にとって衣食住などの生活場面や人間関係を育む場面、子どもを取り巻く環境などさまざまな場面において実践的な体験を通して得ることを生活の基礎となることが分かる。さらに、それら幼児期の生活実感を基にして小学校での実践的態度や関心を育てることにつながるのがあることが分かる。

このつながりを意識し、保育者や教育者が生活場面では主体的な生活者へと導く視点、子どもが自己肯定感を持ち他者や環境に配慮できる生活者へと導く視点を持てば、指導や援助の方法も効果的なものへと変わってくるはずである。

しかし、幼稚園や保育所は小学校以降の教科の先取り学習（準備期間）ではないので、一斉に強制して取り組むのではない。小学校以降の生活や学習の基盤に留意しつつ、幼児期にふさわしい生活を見通さなければならない。保育者には幼児期の発達段階に応じて人や環境とのつながりを感じさせ、自主・自立や協調の態度や主体的な生活態度などの基礎を培うことが求められる。

第3章 保育者に求められる家庭科的視点

第2章から幼児期に育むことと小学校の家庭科で学ぶことにはつながりあることが分かった。そして第1章で述べたような「生きる力」を育むためには、幼児期に現在と将来にわたって必要としている力を保育者が見定めて幼児と関わるのが望ましいといえる。

家庭科の授業は小学校5年生から始まるが、子どもの生活は誕生した時からすでに始まっていて、どのような生活スタイルであっても子どもは其中で生活観を築き始めている。したがって、乳幼児と関わる保育者も発達課題に合わせた家庭科的視点をもつことが大切だといえる。保育者が乳幼児の要求をくみ取ることで、乳幼児自身が主体的に生活に関わる意欲を育むことができる。

例えば、0才児においてはたとえ新生児であっても受け身の生活だけではなく、空腹時には泣いて意志表示をすれば空腹を満たしてもらえというような、自分の意志で不快を快に変えられる経験から、自らが主体的に行動する意欲が芽生える。

1才児においては、全体を見通す力はないが少し先の事を見通す力がついてくるので、外で遊ぶために「頑張って靴を履こうね」というような次の活動への行為だと位置づける働きかけによって見通しをもって自己決定する力を育むことができる。

2才児になると、それまで自我を育ててきた子たちは他者への奉仕の気持ちが生まれてくる。また、自分より年上の子への憧れの気持ちが芽生えてくるので、異年齢の子との活動やお手伝いをして「お姉ちゃんみたいに～できたね」と認められる経験を用意することで自発的に他者や生活に働きかける意欲が生まれる。

3才児になると基本的な生活習慣が身に付き身の自立を習得する。この時に感じる「できた」という感覚から自信や自己肯定感を育むことになるので、保育者は失敗しても「次はきっとできるよ」というような、次につながる言葉かけを保障することが大切である。

4才児になると当番活動や係活動をとおして、生活を支える一員なのだという自覚と責任感が芽生え

るので、保育者は「頼むね」「助かるよ」といった自覚を促すような言葉かけが必要になる。また、食事においては会話を楽しみながら食べるなど2つ以上の行為を同時に行うことができるようになるのが特徴である。保育者は、会話をしながら食事をすることが楽しいという経験を積めるよう工夫したい。

生活環境（幼児教育・保育における環境は乳幼児の身近な人的環境・物的環境を示す）では、3～4才ころまでは保育者が意識的に生活に必要な活動を楽しみながら行えるよう用意する必要がある。例えば片づけたいくなるような収納場所を用意する、片づける時間の余裕と多様な片付け行動を許容する寛容さをもつなどである。

5才児になると、遊びの中で個々の役割が果たせ、協力し合う喜びを知るなどの社会性が育ち、かなり先の見通しも立てられるようになり、お互いに認め合うなどの人間関係が築けるようになる。この時期には、地域のごみ拾い活動からごみの行方を考えたり、地域の人々や高齢者との継続的な交流で関わりを深めるなど、生活が地域の人々や環境に支えられたり見守られたりして成り立っていること、自分たちの行動が地域社会から地球環境へとつながっているという視点をもって活動の場を設定したい。

また、生活環境では、片づけや食事の準備などの必要性を幼児自身が理解して行う時期ではあるが、言葉や感覚でわかっていても自分がするのは感覚的にいやだという時期でもある。この葛藤を幼児自身がどのように乗り越えるかが成長課題でもあるので、どの活動も無理強いではなく、仕事であっても遊びのような取り組みをするなどの配慮が必要である。

以上のことから保育者に求められる家庭的視点とは、児童が主体的に生活に関わる喜びを味わい意欲を育む視点、自己肯定感をもつことが他者（友だちや家族や地域の人々）への配慮につながる視点、生活が周りの環境とつながっているという3つの視点といえる。また、「女の子だから～しようね」というような性差（ジェンダー）を感じさせるような状況をつくらないジェンダーフリー（性別役割分業をなくすという考え）の視点も家庭科の立場と全く同様であり、不可欠である。

さらに、幼児期には成長の個人差が激しく、生活環境による個人差もある。いずれにおいても一人ひとりの状況を把握し、その状況に応じて最小限の言葉かけと大人の援助で意欲を引き出すなど自主性を育む姿勢が必要になる。白石は「早すぎる時間の流れは子どもの思考をくぐらせずに刺激への反射という形になり、受け身の生活になりかねない」（白石 2005：13）と述べている。子どもの活動においては時間にゆとりをもつ事が大事である。

教育基本法第11条において幼児期の教育は「生涯にわたる人格形成の基礎を培う重要なものである」とされており、学校教育法第2条において幼稚園は「義務教育及びその後の教育の基礎を培うもの」と記されている。保育所保育指針においても保育所は「生涯にわたる人格形成にとって極めて重要な時期」に幼児が過ごす場であると記されている。

このように、幼児期が子ども一人ひとりにとって重要な時期であることは明らかなので、保育士が上記の視点を持ち、目的やその理由を意識して幼児たちと関わることで「生きる力」を育む素地を作ることが望ましいことがわかる。

そのために、小学校教師・保育士を目指して小学校教育課程と保育士養成課程の学生がそれぞれに家庭科で育む「生きる力」を学び、共通認識として得ることが必要である。

家庭科教育と保育のどちらにおいても、教師・保育者が生活者としての自立を目指しての人間形成に関わることから、幼児と児童に対して、焦らず丁寧に自立を促すゆとりをもって教育・保育をしたい。

おわりに

子どもの生活能力が低いといわれるなか、幼児と関わる保育者に求められている視点とは何かを考察してきた。

幼児期に習得する力の中に身の自立がある。身の自立とは、着替えなどの身支度や食事や排泄など個人の生活に必要な技術や知識を身に付けていることを指す。吉村は「この身の自立をすることによって自信と意欲を育て自己を肯定的にとらえ、主体的に生きようとする姿勢が生まれる」（吉村 2001：6）と述べている。

また、秋葉は幼児について「子どもは愛されてこそ、自己愛が生まれ、その力は他者愛に変わる」（秋葉 2005：4）と述べている。同じことが家庭科で習得する生活の自立においてもいえる。子どもの時こそ、体験や実習を通して知識や技能を身につけ、鈴木は述べる「自己の尊厳に気づくことができれば、主体的な生活者としての一歩を踏み出すことができる」（鈴木 2011：30）のである。

さらに、自己の尊厳に気付けば他者の尊厳にも気付くことができ、家族を大切に思う力（心情）が育ち、家族の一員としての意識が芽生えると考えられる。

家庭科で育みたい「生きる力」とは、このような生活の自立と生活実践力だと考える。生活実践力を、生活において持続可能な社会や自然への配慮ができる力、選択の場面では先の見通しをもって確かな価値判断できる力、さらには自ら生活をよりよくしようと課題を工夫して解決する力、家庭生活を支えるいろいろな世代との人間関係を結び連帯することができる力が含まれる。

また、家庭科の基本理念であるジェンダーフリーの視点も忘れてはならない。

家庭科が始まるのは小学校5年生だが、子どもは生まれた時から生活が始まっていて、どのような生活スタイルであっても生活観を築き始める。よって、幼児期から生活に対する意識の芽生えを育み、主体的に生活と生活を取りまく環境と関わる素地づくりが大切だといえる。

幼稚園教育要領や保育所保育指針と小学校学習指導要領家庭科編のねらいや目標を比較し、生活の場面や人間関係や環境などの多くの部分でつながりが深いことが確認できた。このことにより、保育者にも家庭科的視点の必要性が明らかになった。

家庭科的視点を持つとは、家庭科で育みたい「生きる力」を理解し、その力の素地を育む意識を持つということである。保育者がその意識をもっていることで、指導や援助の仕方が子どもに生きる力を身に付けさせる効果的なものへと変わってくるはずである。

現行の小学校家庭科は5・6年の科目である。したがって、1～4年時に家庭生活を学ぶ機会がない。このことは、幼児期に培われた生活自立のための教育が寸断されることになる。

家庭科に関連する科目として生活科（1・2年生）や道徳・理科・社会などがあげられる。これらの科目において、家庭生活的な観点の授業計画を望みたい。さらに、小学校教師には子どもの「生きる力」の育成のための家庭生活の知識や技術、考え方を身につけて、児童への指導を行ってほしい。

保育者志望及び小学校教諭志望の学生には、将来の生活者にとってどのような生活観や能力が大切なのか、子どもたちを「よりよく生きる生活者」として育むには、何が必要なかを考えてほしい。さらに、幼児期には成長の個人差が激しく、生活環境による個人差もあることから、教育者・保育者はこれらに配慮をして一人ひとりの状況を把握して取り組まなければならないし、地域の実情に合わせた形で工夫され発展していくことに期待する。

今後、家庭科的視点を育成する小学校教育課程と保育士養成課程における具体的な学習内容を検討

課題とする。

文献

福田公子，2011，「家庭科教育の意義」多々納道子・福田公子編著『教育実践をつくる家庭科教育法』大学教育出版。

厚生労働省，『保育所保育所保育指針（平成20年告示）』。

文部科学省，1989，『教育白書平成元年度版』。

文部科学省，2008，『小学校学習指導要領解説家庭科編』。

文部科学省，2008，『幼稚園教育要領（平成20年告示）』。

白石恵理子，2005，「3歳児の世界」秋葉英則・白石恵理子監修，『シリーズ・子どもと保育3才児』かもがわ出版，

白石恵理子，2005，「4歳児の世界」秋葉英則・白石恵理子監修，『シリーズ・子どもと保育4才児』かもがわ出版。

鈴木明子，2011，「子どもの生活実態と家庭科」多々納道子・福田公子編著，『教育実践力をつくる家庭科教育法』大学教育出版。

田部井恵美子，2002，「家庭科教育の意義」田部井恵美子他著，『家庭科教育』学文社。

吉村真理子，2001，「保育とは，保育者とは」森上史郎・岸井慶子編『保育者論の探求』，ミネルヴァ書房。

資料

文部科学省・教育白書・平成元年

経済的豊かさが増す中で，都市化，核家族化，少子化等の社会の変化は，様々な形で現代の子どもたちに影響を及ぼしているが，中でも，現代の子どもたちは，生活上の様々な面において，いわば「体験不足」であるとの指摘があり，このことは学校教育とも深くかかわるものとして無視できない問題である。例えば，家庭や地域社会の中で，豊かな自然との触れ合いを通じて生命への畏敬の念や勤労の尊さを実感したり，厳しさに耐えることを学んだりする機会が少なくなっている。また，多様な生活体験を積むことにより生きていく上で必要な様々な知恵や技能を身に付けたり，困難に遭遇してそれを自らの力で解決することを通じ社会的適応力を身に付けるといった機会も少なくなっている。生活体験や社会体験の乏しさは，子どもたちが基本的な生活習慣や生活上必要な技能を身に付けることをも困難にしており，文部省が小学生を対象に実施した調査結果もこのような現代の子どもの傾向を反映したものとなっている。例えば，生活習慣では，「親にいていねいな言葉を使う」，「食事の後かたづけの手伝い」や「掃除の手伝い」については多くの児童が「していない」と回答し，生活上必要な技能では「果実の皮むき」，「ボタンつけ」，「ハシを正しく持つ」などについてかなりの児童が「ほとんどできない」と回答している。また，都市部に住んでいること，テレビをみる時間が長いこと，家の外で遊ぶことが少ないことなどが基本的な生活習慣や生活上必要な技能が身に付いていないことと深く関連していることも分かった。

Home Economics Perspectives Necessary for Kindergarten Staff

FURUGORI Yoko and HAMAGUCHI Yuka

Abstract : In this study, we made a comparison of curriculum guidelines, Kindergarten Education Guidelines and Guidelines of Childcare for Kindergarten schools. Furthermore, we investigated home economics perspectives necessary for kindergarten staff to foster the development of the skills and attitude of independent living necessary in early childhood. We confirmed that the aims of all the guidelines have much in common on the issues of real-life situations, relationships and environment. This made clear the need for home economics perspectives for nursery staff. Having home economics perspectives indicates an understanding of the principle of “energy for life” in home economics education, and developing the awareness to foster the roots of that energy. We postulated that methods of education change depending on the presence or absence of that awareness.